

【テーマ】女性・若者にとって魅力的な地域づくり

（１）大分県日田市（ひたし）・棕野（むくの）市長

- ・ 当市では、若い世代の社会減は近年減少傾向にあり、消滅可能性自治体から脱却。出生率は全国平均と比べても高水準
- ・ 当市では、子育て支援の徹底強化のため、保育料、小中学校の医療費・給食費の３つの無償化や、フリースクールの利用料補助、保健・福祉・教育のワンストップ相談の実施を行っている
- ・ 地方の若者世代の人口増は全国の出生数の底上げにつながることから、出生率の高い自治体に対する交付金を検討して欲しい
- ・ 当市では災害対策にも女性視点を取り入れており、「女性防災士会」を設立したり、ジェンダーバイアスをなくしていく取組として、性別問わない「ひた魅力発信隊」の募集などを行っている
- ・ 若い女性に選ばれるまちとは、女性に限らず多様性が尊重され、誰もが自分らしく生きることができるまちと考えている

（２）山形県酒田市（さかたし）・矢口（やぐち）市長

- ・ 当市では人口減少が著しく、10年間で約1割減少
- ・ その要因は、若い女性が都会へ流出（社会減）し、その結果、婚姻数・出生数が減少（自然減）していると考えている
- ・ 若い女性の流出の要因は、①仕事の選択肢が少なく、所得水準が低い、②ジェンダー意識が古く、若い女性が自由に生きられないという全国の調査結果がある
- ・ このため、当市では経済界も巻き込み、「日本一女性が働きやすいまち」を目指した宣言を行っている。具体的には、①働きやすい職場環境整備（市の宣言に賛同するだけで、市の認証マークを使用でき助成金も得られる仕組み）、②家庭との両立支援、③女性のチャレンジ支援（女性がITの勉強をし、地元の中小企業のDX化の仕事やテレワークでDXの仕事をする取り組み）に取り組んでいる
- ・ 女性がこれ以上がんばるのではなく、経営者や家庭のジェンダー意識の改革が重要

（３）千葉県君津市（きみつし）・石井（いしい）市長

- ・ 当市では平成7年をピークに人口減少が続いているが、近年は人口の社会動態が改善傾向
- ・ 令和5年度は、31年ぶりに社会増を達成するとともに、清和地区ではこども・若者世代でも転入超過を達成
- ・ 廃校を活用し、公民館・こども園・コワーキングスペース・行政施設等の複合施設「おらがわ」として新たな地域づくりの拠点に
- ・ 地域課題解決のための地域団体「コミュニティ清和」も立ち上がり、若い女性や市外の若者も関わりながら精力的に活動を展開し、定住促進の効果も見られ始めている（無印良品のWEBメディアにも掲載）
- ・ 令和6年度から、地域を元気にしたいという思いを持った方々が集い、自らの手で地域課題の解決を図る「きみつ地域づくり協議会」制度を開始し、コミュニティ清和をその第1号に認定。女性に選ばれる地域になるためには、女性の力で地域をエンパワーメントしていくことが重要

【テーマ】女性・若者にとって魅力的な地域づくり

（４）福井県大野市（おおのし）・石山（いしやま）市長

- ・ 当市では少子化・高齢化に加えて人口の社会減が継続。近年、女性の転出は緩やかになっているが、依然として続いている
- ・ 働く場の創出という観点からは、女性の地域おこし協力隊が活躍。かわいいコンテンツ作りによる地方暮らしのイメージアップも重要
- ・ 当市では25-49歳の女性の就業率は91.3%と非常に高く、忙しい女性へのケアが必要。このため、働く人や子育て世代にやさしい企業の認定や、家事援助やリフレッシュなどに使える子育て応援チケットの配布等を行っている
- ・ 地域で活躍する女性のロールモデルを発信し、「私たちもやってみよう」という雰囲気づくりに取り組んでいる
- ・ 魅力的な地域づくりのためには、地域の個性を生かしながら、働く場、自分の時間の創出や確保が重要であり、そのためには①地方暮らしのイメージアップ、②女性が活躍しやすい地域社会づくり、③国の役割としての一極集中の是正とインフラの充実をお願いしたい

（５）鳥取県琴浦町（ことうらちょう）・福本（ふくもと）町長

- ・ 当町は、「田舎暮らしの本」で住みたい田舎ランキングにおいて、子育てが住みたいまち部門、シニア世代が住みたい町部門で全国1位、若者世代が住みたい町部門で2位となった
- ・ 人口は減少しているが、地域おこし協力隊など県外からの移住は年々増加。移住希望者には、お試し住居、住居補助、人の輪の構築など、町を挙げてサポートしている
- ・ 当町のファンになってもらうために、「琴浦町ファンサポーター」という名刺も作成
- ・ 子育てにも力を入れており、男性の育休促進、学校行事など夫婦の協力体制の構築などにも取り組んでいる